

2024年3月2日 石垣島の平和と自然を守る市民連絡会

## 自衛隊「南西の壁」構想の本質 と戦争回避の道



ジャーナリスト  
布施 祐仁

## 「南西の壁」構想



3

## 陸上自衛隊「南西の壁」構想

- ◆中国は2006年から東シナ海で海監総隊によるパトロールを開始。2008年12月には、海監総隊の海洋調査船が初めて尖閣諸島周辺の日本の領海に侵入。2010年9月には、尖閣諸島近くで中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突
- ◆陸上自衛隊西部方面総監部が陸自の空白地域だった南西諸島に部隊を配備する「南西の壁」構想を立案
- ◆2010年12月に菅直人内閣が閣議決定した中期防衛力整備計画に、南西諸島への陸自部隊配備が盛り込まれる
- ➡当初は尖閣を中心とする南西諸島防衛が主眼だった（陸自のリストラ抵抗策という側面も）

2

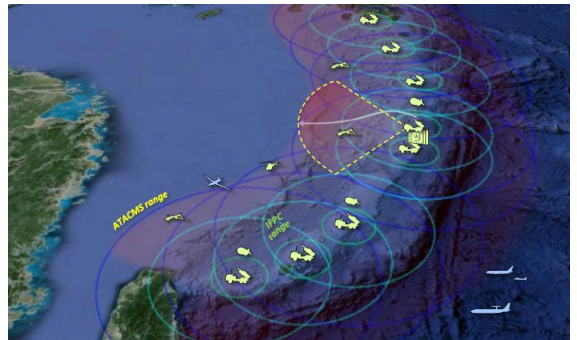
## 米国も「南西の壁」に注目

- 米海軍大学の教授が2012年に発表した論文『アメリカ流非対称戦争』が陸自「南西の壁」構想に着目。
- 「中国海軍は、台湾の脆弱な東海岸に脅威を与え、かつ戦域に集結する米軍に対処するためには、琉球諸島間の狭い海峡を通過しなければならない」
- 「これらの島々にミサイル部隊を配備することで、米国と日本の防衛部隊は、中国の水上艦・潜水艦・航空機の太平洋公海への重要な出口を完全に閉ざすことになるだろう」
- ➡目的は台湾有事が起きた時、中国軍の太平洋への進出を阻止して、米軍の台湾周辺へのアクセスを確保すること。

4

### 遠征前進基地作戦 (EABO)

米海兵隊は2019年に「遠征前進基地作戦(EABO)」を正式に採用。台湾有事に勝利するための「南西の壁」。



出典)CSBA "ADVANCING BEYOND THE BEACH" 5

### 台湾有事を想定した日米共同作戦計画

2021年12月に「共同通信」がスクープした「台湾有事を想定した日米共同作戦計画の原案」。米海兵隊が南西諸島の島々に分散して臨時の軍事拠点を置き、そこから地対艦ミサイルなどで中国軍を攻撃。自衛隊もそれを支援するという内容。



(沖縄タイムス) 6

### 沖縄に「沿岸海兵連隊」を新編

2023年11月、EABOを実行する中核となる「沿岸海兵連隊」が沖縄で発足(第12海兵連隊を改編)。

- ▼地対艦ミサイル部隊を含む歩兵部隊の「沿岸戦闘チーム」
- ▼地対空ミサイルを運用する「沿岸防空大隊」
- ▼補給・支援を担う「沿岸後方大隊」



琉球新報 7

### 新型地対空ミサイルも

海兵隊が導入する新型防空システム「MRIC」。



8

### 米軍が考える「中国との戦い方」

◆中国は台湾有事の際、米軍の介入を阻止するための能力を強化してきた(特に長射程ミサイル)。

◆これに対して米軍は「**分散作戦**」で対抗。

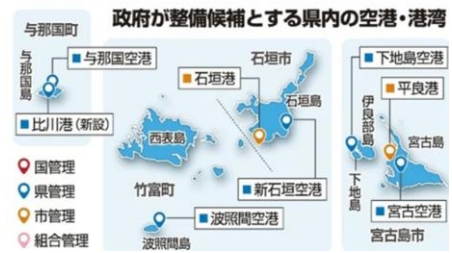
「敵国の攻撃に対する脆弱性が大きい基地に兵力を集中することは戦略的な慎重さを欠いており、運用面でも実用的ではない」

「前方展開部隊を戦闘空間の横と縦に広く深く分散して配置する」

「前方基地の海空部隊は遠征用の飛行場や港に分散する能力を必要とする」

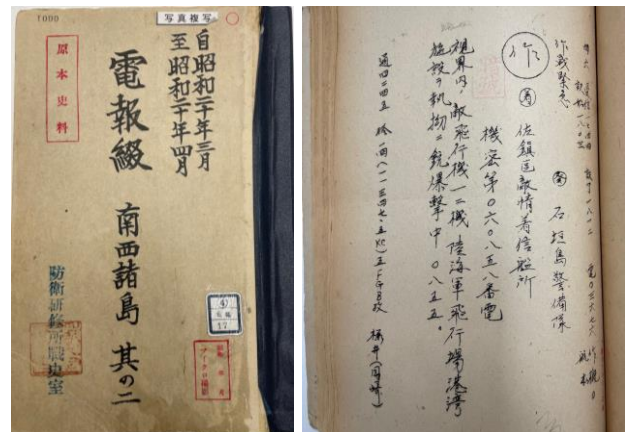
(米インド太平洋軍が2020年に米議会に提出した戦力強化計画に関する報告書)

### 「特定重要拠点空港・港湾」



「琉球新報」11月2日

### 空港・港湾は狙われる



### 「敵基地攻撃」用ミサイルも

12式地对艦ミサイルの射程を現在の150キロから1000~1500キロに延ばす「能力向上型」を開発。「反撃能力」としても活用。

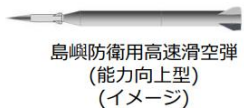


12式地对艦誘導弾能力向上型 (イメージ)



### さらに射程の長いミサイルは本土へ配備？

- ・「高速滑空弾」は九州と北海道への配備で最終調整との報道。能力向上型は射程2000キロ以上
- ・「極超音速誘導弾」(射程3000キロ程度)
- ・新地对艦・地对地精密誘導弾(日本版トマホーク)



13

### 米陸軍も長射程ミサイルを開発



©CSBA 14

### 日本全土を「ミサイル発射台」に

「軍事作戦上の観点から言えば、北海道から東北、九州、南西諸島まで日本全土のあらゆる地域に配備したいのが本音だ。中距離ミサイルを日本全土に分散配置できれば、中国は狙い撃ちしにくくなる」(米国防省関係者、2021年7月8日付『朝日新聞』)

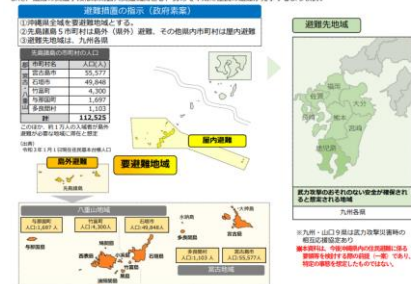
- ➡米国は日本列島を丸ごと「ミサイル発射台」として使って中国との戦争に勝利しようとしている。
- ➡米国の軍事戦略では、日本の国土が戦場になるのは大前提。

15

### 先島諸島からの「住民避難」計画

先島諸島の12万人を、1日2万人、6日間で九州と山口県に避難させる計画(沖縄本島は何故か屋内退避)。先島諸島でEABOを展開するのに住民は足手まとい？

沖縄県全域を避難地域として、特に、高島郡高島5市町村の住民約12万人を、九州各県で受け入れることを基本として避難を検討。また、避難の交通手段は原則公共交通機関とし、緊急に避難が必要な住民は、住民の避難が完了するよう検討。



2023年3月17日、「令和4年度沖縄県国民保護図上訓練」資料 16

## 太平洋戦争時の「強制疎開」

### ◆硫黄島の場合

「健康にして戦闘に使用し得るか現地の自活のために使用し得る男子はこれを軍属として島に残し、それ以外は速やかに引き揚げしむるべし」(阿南陸軍大臣)

出典:石原俊『硫黄島』(中公新書)

### ◆石垣島の場合

「守備軍の活動にそぐわない高齢者、子供を事前に隣島あるいは島の安全地帯に疎開させ、島民の直接戦闘能力を強化すること」(「南西諸島守備大綱」)

出典:大田静男『尖閣列島戦時遭難事件はなぜ起きたか』(尖閣列島戦時遭難死没者慰霊之碑建立事業期成会「沈黙の叫び」所収)

17

## ガマフヤー・具志堅隆松さん

「日本政府は、南西諸島が戦場になることは避けられないように言う。しかし、私たちからしたらこれは絶対に聞き入れられない。私たちは国の言うことに従う存在ではない。自分の進む未来を決めることができる。国は戦争になった時の対応を示して従わせようとしているが、私たちは戦争への対応を選択するつもりは全くない。私たちが選択するのは、沖縄を戦場にさせない、ひいては日本を戦場にさせないということだ」

(2023年11月23日、県民平和大会で)



18

## 台湾有事が起きる可能性は？

◆米インド太平洋軍のフィリップ・デービッドソン司令官は2021年3月、上院軍事委員会の公聴会で「今後6年以内に中国が台湾を侵攻する可能性がある」と証言。

◆米軍制服組トップのマーク・ミリー統合参謀本部議長は同年6月17日、上院歳出委員会の公聴会で「中国が台湾全体を掌握する軍事作戦を遂行するだけの本当の能力を持つまでには、まだ道のりは長い」と証言。

◆米国防総省のカール次官は2023年2月28日、下院軍事委員会の公聴会で「中国の習近平国家主席も人民解放軍も、(台湾侵攻の)準備ができていると考えている兆候は見当たらない」と証言。

19

## 米国の世界戦略

### ◆バイデン政権「国家安全保障戦略」

中国は「世界をリードする大国になるという野望を持っている」と指摘。「中国こそが米国にとって最も重大な地政学的挑戦を提起する存在」「唯一の競争相手」と位置付け、中国との競争に勝利することを最優先の目標に。

### ◆インド太平洋軍報告書「優位性の奪還」

「米国は大国間競争による新たな脅威に直面。米国の有効かつ説得力のある抑止力がなければ、中国は米国の利益を奪取するために大胆な行動をとる」

➡中国に対する優位性を奪還するために、第1列島線上に同盟国と共にミサイル網を構築することを重視。

20

## 中国も弱みは見せられない

◆習近平主席(2022年10月、中国共産党大会)  
「台湾問題を解決して祖国の完全統一を実現することは、中国共産党の確固不動の歴史的任務であり、すべての中華民族の人々の共通の願いであり、中華民族の偉大な復興を実現する上での必然的要請である」  
「われわれは、最大の誠意をもって、最大の努力を尽くして平和的統一の未来を実現しようとしているが、決して武力行使の放棄を約束せず、あらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す。その対象は外部勢力からの干渉とごく少数の“台湾独立”分裂勢力およびその分裂活動であり、決して広範な台湾同胞に向けたものではない」

21

## 台湾海峡の安定は米中関係の安定が鍵

「兩岸関係には、現状を敵対関係とする政治の部分と、相互の経済発展にしっかりと組み込まれた経済の部分とがある。前者には中・米両国の動向が大きく影響している。この関係が良好でない時は、中国は台湾に強くでて、米国に対する台湾カードを切ることになる。その場合米国も台湾への武器供与を増加させるなどして逆のカードを切る。残念ながら米国が国共内戦の片方に挺入れしたことからくるいわゆる中・米・台の三棘み関係は解消されていない。このような環境の中で微妙なバランスを保っているのが兩岸の現状であろう」

(小林照直・元亜細亜大学アジア研究所所長『中国の台湾統一政策に関する一考察』)

22

## 台湾海峡の平和と安定の基礎

◆国共内戦の延長で「中華民国」と「中華人民共和国」の分断が継続している。  
◆しかし、1979年1月1日の米中国交樹立以降、台湾海峡で戦闘は発生していない(但し、中台の間には休戦協定は結ばれていない)。  
◆米国は中国と国交を樹立し、台湾と断交(「一つの中国」政策)。米華相互防衛条約を破棄し、駐留米軍も撤退させる。同時に、中国は台湾(金門島)に対する武力攻撃の停止と平和統一の原則を表明(「台湾同胞に告げる書」)。  
➡これが40年間、台湾海峡の平和と安定の基礎となってきた。

23

## 日本が後押しした米中国交正常化

◆1972年9月、田中角栄内閣はアメリカに先駆けて中国と国交を正常化(台湾とは断交)。  
➡米国のキッシンジャー大統領補佐官は米政府内の会議で「ジャップは最悪の裏切り」と非難。  
◆1978年8月、福田赳夫内閣は中国と平和友好条約を締結。  
◆1978年12月、米国もついに中国と国交正常化で合意。  
「私は両国に対していささかなりとも今度の正常化については日本が仲介の微力を尽くしたと、こう考えておるところでありまして」(園田直外務大臣)

24

### 台湾有事を起こさせないために

- 台湾有事を起こさせないために、日本がやるべきこと。
- ①中国に対して、「平和的統一」の原則を堅持し、武力による威嚇や武力行使を行わないよう繰り返し求めている。
  - ②米国に対して、中国との国交正常化時の合意を遵守し、緊張を高めるような行動はとらないよう求めている。有事の際の事前協議でNOと言う場合もあると釘を刺しておく。
  - ③米国とも中国とも安定的な関係を構築し、米中関係を安定化させる仲介者の役割を果たす。

### 「ASEAN独自のインド太平洋構想」

- ASEAN(東南アジア諸国連合)は2019年の首脳会議(タイ・バンコク)で「ASEAN独自のインド太平洋構想」(AOIP)を採択。
- ・経済や軍事の力の台頭が不信、誤算、ゼロサムゲームに基づく行動パターンの回避を必要としている。
  - ・競合する利益の戦略環境の中で、(ASEANは)「誠実な仲介者」であり続ける必要がある。
  - ・対抗ではなく対話と協力のインド太平洋を目指す。

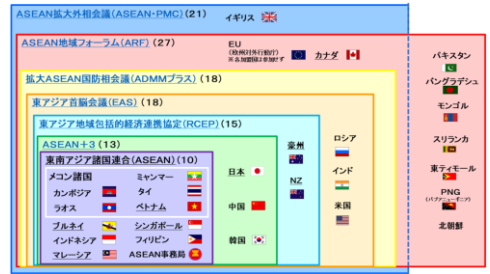
「大国間の競争を克服することが目的だ」  
(主導したインドネシアのルトノ外相)

### ASEANの紛争予防外交

- ◆1975年、ベトナム戦争終戦を契機に冷戦思考の克服(大国の対立に巻き込まれない)に乗り出す。包摂的な(どこも排除しない)地域協力を目指す「**東南アジア友好協力条約(TAC)**」締結。
- ◆1994年、対話によってアジア太平洋地域の紛争を予防することを目的とする「ASEAN地域フォーラム(ARF)」を開始。
- ◆1997年、「ASEAN+3(日中韓)」首脳会議を開始。
- ◆2005年、「東アジア首脳会議」を開始(TAC加盟が参加条件)。長期的には「東アジア共同体」を展望。
- ◆2015年、ASEAN共同体を設立。

### 紛争の平和的解決の発信源に

「東南アジアはアジアの“バルカン半島”として、分裂と紛争の発信源だったが、いまや地球規模の紛争を平和的に解決する発信源の一つに浮上した」  
(マレーシアのナジブ首相、2015年11月)



## 米国もASEANを無視できなくなっている

【オースティン米国防長官、昨年6月にシンガポールで開催されたアジア安全保障会議(シャングリラ会議)で】

「米国は新たな冷戦は求めておらず、米中の競争が衝突に及んだり、地域が敵対関係にあるブロックに分断されたりしてはならない。衝突を防ぐためのガードレールを強固にし、外交を倍加させていきたい。今こそ対話の時だ」



➡米国もASEANを無視できなくなっている。これは中国も同じ。どこの国も一国で世界を主導することは不可能な時代に。日本がASEANと力を合わせれば、もっと大きな力になる。

29

## 大国主義を克服する動き

◆2017年7月、国連で122カ国の賛成により核兵器禁止条約が採択された。2021年1月に発効。

➡核兵器を独占し、NPT(核不拡散条約)の軍縮義務を果たそうとしない5大国(国連安保理常任理事国)に対する不満が原動力に。

◆2023年12月、国連総会緊急特別会合でパレスチナ自治区ガザでの即時停戦を求める決議案が、国連全加盟国の4分の3以上に当たる153カ国の賛成で採択された。反対はイスラエル、米国など10カ国のみ。

➡10月は棄権した日本、カナダ、オーストラリア、韓国、フィリピンなどの米同盟国も賛成に回り、米国の孤立が鮮明に。

30

## 日本も「プチ大国主義」の克服を

【日米安全保障体制の「生みの親」であるジョン・フォスター・ダレス(サンフランシスコ平和条約と日米安全保障条約の米側の交渉責任者)】



「他のアジアの国々に対して日本人がしばしば持っていた優越感と、西側陣営の『エリート・アングロサクソン・クラブ』に入るという憧れを満たすことで、日本人のアメリカやイギリスなどの西側陣営に対する忠誠をつなぎ止めさせるべきだ」

(ジョン・ダワー著、猿谷要監修『容赦なき戦争 太平洋戦争における人種差別』、平凡社)

➡“虎の威を借る狐”からの脱却を！！

31

## 「抑止力神話」の克服を

●自民党の小野寺五典・安保調査会長

「(中国は)ここ20年余り、武力で台湾統一するための実力を着々とつけてきた。後は習近平がいつ指令を出すかという状況だ」

「話し合いでは言うことを聞く国ではない」



中国の台湾侵攻を抑止するには「いざという時は米国も日本も、台湾に対して武力も含めしっかり支援する。その構えを作る。私はこの一点に尽きると思う」

(「サンデー毎日」2022年12月11日号)

➡平和と暮らしを守るためにも「抑止力神話」の克服が必要！！

32



## 翁長雄志前知事の「夢」

「離島である沖縄は、海で四方が閉ざされているのではなく、海で諸国とつながっているという世界観を持っています。そして、沖縄戦という未曾有の体験を経て、平和に対する絶対的な願いを持ち続けています。沖縄は米軍基地によって世界の安定に貢献するのではなく、『平和の緩衝地帯』として貢献したいと考えています。沖縄が日本とアジア、日本と世界の架け橋となる役割を十分に発揮していく——。そんな時代が来ることを、私は夢見ています」



(『戦う民意』角川書店)

33